

1.背景・目指す姿

(1)背景

①外国人労働者・生活者の増加

・少子高齢化による労働力不足に伴い、国内の外国人労働者は、過去10年間で69万人から173万人に増加している(家族滞在も6割増の約20万人)

②愛知県の状況

- ・外国人がモノづくり産業等を支える貴重な労働力となっている
- ・総人口に対する外国人の割合は、全国平均の2%を上回る3.6%と高く(5%以上の市町村が16/54)、地域での共生が重要な社会課題となっている
- ・特に愛知県は、日本語指導が必要な児童生徒数が突出している(全国の約23%)

区分	1位	2位	3位	合計
在留外国人	東京 54万人	愛知 27万人	大阪 25万人	282万人
外国人労働者	東京 49万人	愛知 18万人	大阪 11万人	173万人
日本語指導が必要な児童生徒	愛知 10,749人	神奈川 5,261人	静岡 3,783人	47,627人

(数字出典:令和3年度 出入国在留管理庁、厚生労働省、文部科学省(速報値) 調査)

(2)目指す姿

- ①外国人労働者の家族(特に将来を担う子供)の日本語教育等の支援に産官学が連携して取り組み、外国人と共生し、安心・安全な地域づくりに貢献する
- ②SDGsの「4.質の高い教育をみんなに」、「5.働きがいも経済成長も」の取り組みとして、広く企業等の参画を図る
- ③国際的な人材獲得競争が見込まれる中、外国人から選ばれる地域・企業となる

2.愛知県の現状と課題

(1)現状

- ①県行政は公立学校(小中高)の日本語指導を拡充(加配教員の増員等)
- ②学校教育のフォロー施策として以下の取組みを推進中
 - ・2008年に県が主導し、外国人の子供を支援する「日本語教育基金」を創設
 - ・民間企業も運営資金を出捐(累計2.26億円/14年)、NPO等が運営する日本語教室を資金面で助成(教室の運営資金、指導者の雇用経費、教材費等)
 - ・支援活動の実務は、県の外郭団体「愛知県国際交流協会」が担当
- ③県内企業も独自に地域の日本語教育を支援(社員のボランティア参加等)



14年間で基盤づくりが進展(ノウハウの蓄積とネットワーク化)

(2)今後の課題

- ①日本語教室に関わる人材の高齢化・固定化による人材不足への対応
- ②日本語講師・学習補助・運営スタッフ等の多様な支援ニーズへの対応
- ③企業からの人的支援(ボランティア等)、物的支援(施設提供等)を促進するためのプラットフォームづくりが必要

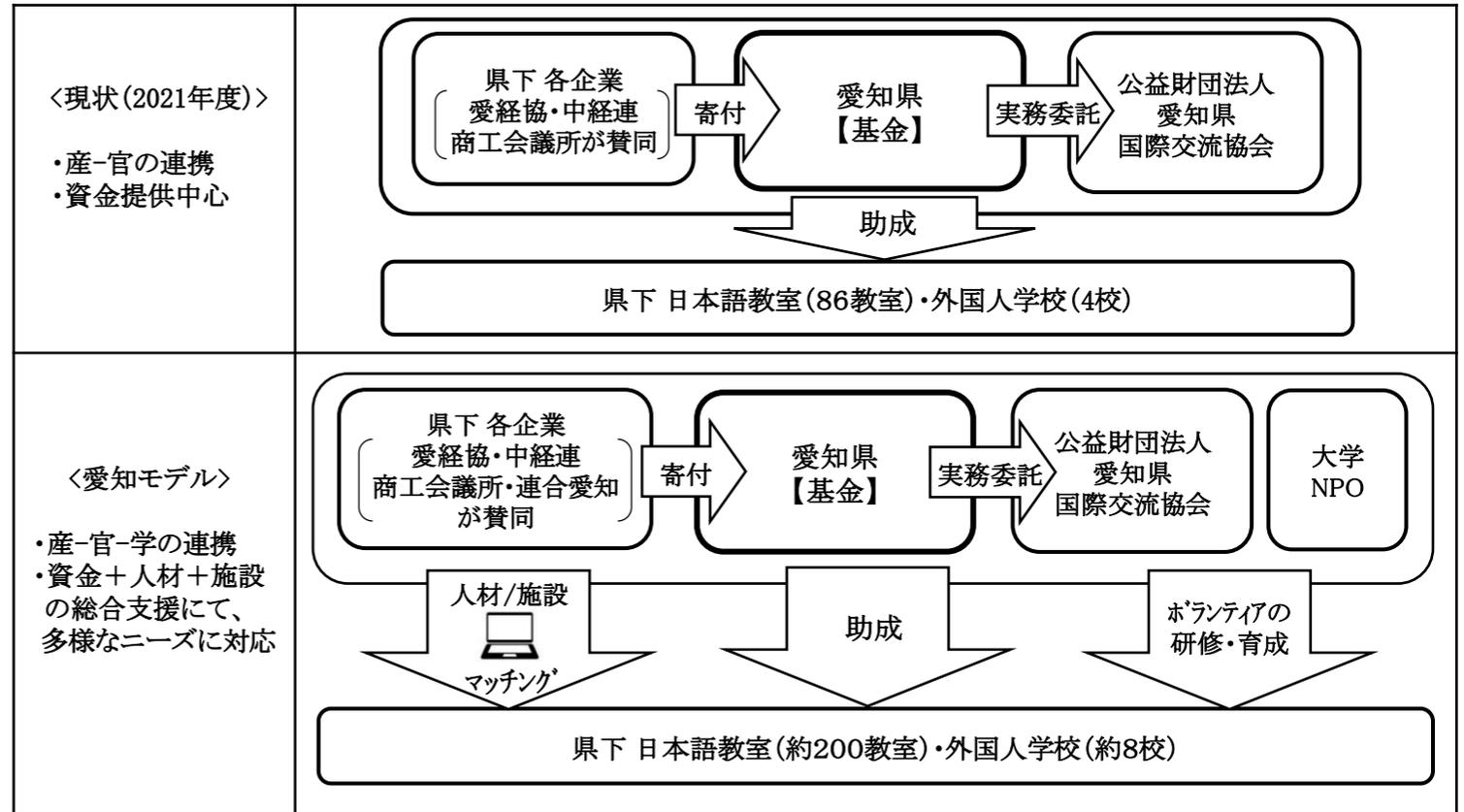
3.外国人の日本語支援のための活動概要

(1)考え方

- ①現場のニーズを基に、サービスを提供する人と受ける人の双方から喜ばれる良質な仕組みとする
- ②産官学の連携による「オール愛知」のリソース・ネットワークを最大限に活用する
- ③デジタル技術を活用し、効率性と安心安全に配慮した仕組みづくりを行う

ノウハウが見える化し、「愛知モデル」として他地域へ展開する(中部圏→全国)

(2)「愛知モデル」イメージ



(3)モデル作りに向けた今後の取り組み

- ①日本語教室の視察・アンケート調査等により、課題やニーズを把握 ⇒ 愛知県国際交流協会と連携
- ②活動へ賛同企業を募集 ⇒ 愛経協・中経連等の会員企業・連合愛知と連携
- ③企業からの参加者に対する研修・指導等のノウハウの提供 ⇒ 地元大学・NPOとの連携
- ④関係者(日本語教室・参画企業・国際交流協会)のニーズに合うプラットフォームを構築

- ・2022年度をパイロット活動として位置づけ、参加企業・教室を絞って試行する
- ・パイロット結果を基に、参加団体で持続可能な役割分担を明確化する

4.直近のスケジュール

2021年度(下期)	2022年度	2023年～
<ul style="list-style-type: none"> ▶基本計画の立案とパイロット活動の企画・準備 ・様々な規模・地域の日本語教室を複数視察し、日本語教育支援だけでなく、教室運営補助やプロボノ的な支援のニーズあることが判明 ・愛知県、中経連等関係団体は当活動の趣旨へ賛同 ・県内企業へ当活動の協力を要請した承 	<ul style="list-style-type: none"> ▶パイロット活動のスタート ・支援活動の実践とフォロー ・人材マッチングの仕組みづくり ▶パイロット活動の評価と次年度反映 	<ul style="list-style-type: none"> ▶本格活動スタート ・順次、対象教室、参加企業等の拡大 ・愛知モデルとしてのノウハウの見える化と他地域への横展開